



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 キムラユニティ株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-962-7053

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,826	8.2	1,742	66.5	1,936	49.8	1,168	73.6
30年3月期第3四半期	35,870	3.3	1,046	17.8	1,292	15.0	673	21.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 879百万円 (31.6%) 30年3月期第3四半期 1,286百万円 (7,572.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	96.85	
30年3月期第3四半期	55.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	51,553	28,540	52.6	2,246.23
30年3月期	51,429	27,986	51.7	2,204.78

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,108百万円 30年3月期 26,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		13.00		14.00	27.00
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.3	2,000	29.1	2,100	21.9	1,250	48.6	103.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	12,070,000 株	30年3月期	12,070,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,745 株	30年3月期	1,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,068,278 株	30年3月期3Q	12,068,301 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内では雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米中貿易摩擦の世界経済への影響や北米での政権運営の先行き懸念等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、情報サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は38,826百万円（前年同期比8.2%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は物流サービス事業の増収効果及び北米子会社K I M U R A, I N C.での業績回復等により1,742百万円（前年同期比66.5%増益）、経常利益は営業利益の増益等により1,936百万円（前年同期比49.8%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益等により1,168百万円（前年同期比73.6%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社K I M U R A, I N C.における格納器具製品事業の受注量の増加等により、売上高は26,554百万円（前年同期比11.4%増収）となりました。営業利益は売上高の増加及び北米子会社K I M U R A, I N C.での業績回復等により2,250百万円（前年同期比50.3%増益）となりました。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加や車両販売事業における国内子会社（株）スーパージャンボの多店舗展開による車両販売台数の増加等により、売上高は11,112百万円（前年同期比0.4%増収）となりました。営業利益は車両整備事業における外注費の増加等により219百万円（前年同期比18.2%減益）となりました。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は1,033百万円（前年同期比25.6%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により111百万円（前年同期比41.6%増益）となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、売上高は426百万円（前年同期比6.5%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により5百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

⑤その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は34百万円（前年同期比5.6%減収）となりました。営業利益は9百万円（前年同期比20.3%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,553百万円となり、前連結会計年度末に比較して124百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産が投資有価証券の減少等により157百万円減少しましたが、流動資産が現金及び預金の増加等により281百万円増加したこと等によるものであります。負債合計は23,013百万円となり、前連結会計年度末に比較して429百万円の減少となりました。その主な要因は、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により636百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して553百万円増加の28,540百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇の52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,811	5,498,872
受取手形及び売掛金	8,000,470	8,078,553
リース投資資産	9,856,126	9,495,619
商品及び製品	679,104	684,524
仕掛品	55,976	198,741
原材料及び貯蔵品	275,798	265,968
その他	978,008	954,909
貸倒引当金	△600	△1,000
流動資産合計	24,894,697	25,176,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,353,842	8,873,387
機械装置及び運搬具(純額)	534,382	604,322
賃貸資産(純額)	315,079	363,802
土地	6,748,464	6,811,699
建設仮勘定	55,317	371,689
その他(純額)	915,907	949,262
有形固定資産合計	17,922,993	17,974,164
無形固定資産		
のれん	199,319	176,781
その他	737,117	742,822
無形固定資産合計	936,437	919,603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557,954	4,436,374
繰延税金資産	339,468	334,180
その他	2,783,397	2,718,587
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,675,683	7,484,005
固定資産合計	26,535,114	26,377,772
資産合計	51,429,812	51,553,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,524	1,099,826
短期借入金	1,032,670	2,161,624
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	3,749,204	3,085,520
未払費用	2,155,050	2,564,969
リース債務	257,207	240,841
未払法人税等	316,741	441,004
賞与引当金	837,103	268,658
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	678,898	552,933
流動負債合計	11,223,400	11,430,378
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,011,357
長期未払金	6,514,716	6,281,151
リース債務	685,310	600,628
退職給付に係る負債	810,144	431,250
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	334,607	383,998
固定負債合計	12,219,656	11,583,265
負債合計	23,443,057	23,013,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,855,693	18,698,672
自己株式	△1,423	△1,484
株主資本合計	24,878,937	25,721,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,006,692
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	593,151	303,782
退職給付に係る調整累計額	△557,226	△459,120
その他の包括利益累計額合計	1,729,066	1,386,334
非支配株主持分	1,378,750	1,432,128
純資産合計	27,986,755	28,540,318
負債純資産合計	51,429,812	51,553,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,870,428	38,826,833
売上原価	30,323,266	32,312,338
売上総利益	5,547,161	6,514,494
販売費及び一般管理費	4,500,341	4,771,509
営業利益	1,046,820	1,742,985
営業外収益		
受取利息	14,487	21,440
受取配当金	54,824	59,589
為替差益	34,593	-
持分法による投資利益	170,788	135,121
その他	37,095	37,134
営業外収益合計	311,788	253,285
営業外費用		
支払利息	52,940	53,349
為替差損	-	1,572
その他	13,098	5,050
営業外費用合計	66,038	59,972
経常利益	1,292,570	1,936,297
特別利益		
固定資産売却益	1,170	6,007
特別利益合計	1,170	6,007
特別損失		
固定資産除売却損	27,702	4,229
投資有価証券評価損	-	2,647
契約解除損失	397	434
特別損失合計	28,100	7,310
税金等調整前四半期純利益	1,265,640	1,934,993
法人税、住民税及び事業税	432,266	619,639
法人税等調整額	40,029	26,355
法人税等合計	472,295	645,995
四半期純利益	793,344	1,288,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	119,901	120,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,442	1,168,822

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	793,344	1,288,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,462	△151,470
為替換算調整勘定	△45,360	△245,292
退職給付に係る調整額	150,369	98,106
持分法適用会社に対する持分相当額	60,819	△110,874
その他の包括利益合計	493,290	△409,531
四半期包括利益	1,286,634	879,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149,950	826,090
非支配株主に係る四半期包括利益	136,684	53,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	23,843,451	11,035,045	823,025	132,023	35,833,545	36,882	35,870,428	—	35,870,428
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	39	35,500	—	268,430	303,970	—	303,970	△303,970	—
計	23,843,490	11,070,546	823,025	400,454	36,137,516	36,882	36,174,399	△303,970	35,870,428
セグメント 利益又は損 失(△)	1,497,925	268,138	78,841	△915	1,843,989	12,156	1,856,145	△809,324	1,046,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△809,324千円には、セグメント間取引消去2,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811,913千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	26,554,285	11,077,131	1,033,461	127,134	38,792,012	34,820	38,826,833	—	38,826,833
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	34,988	—	299,216	334,205	—	334,205	△334,205	—
計	26,554,285	11,112,120	1,033,461	426,350	39,126,218	34,820	39,161,038	△334,205	38,826,833
セグメント 利益	2,250,871	219,221	111,619	5,339	2,587,051	9,691	2,596,742	△853,757	1,742,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△853,757千円には、セグメント間取引消去3,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△856,861千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。